

At a glance (2024年3月31日現在)

私たちは人間を尊重し、全社員の創意により、社会と環境に貢献できる企業となることを目指します。

日本ケミコンは1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサを出発点として、さまざまな電子部品の開発に取り組んできました。企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、次世代の価値（企業価値、製品価値、新事業）の創造を目指します。長年培ってきた開発力、ものづくりの力、販売力をいっそう強化し、高付加価値製品の提供を通じて、社会的課題解決に貢献していきます。

連結売上高

1,507 億円

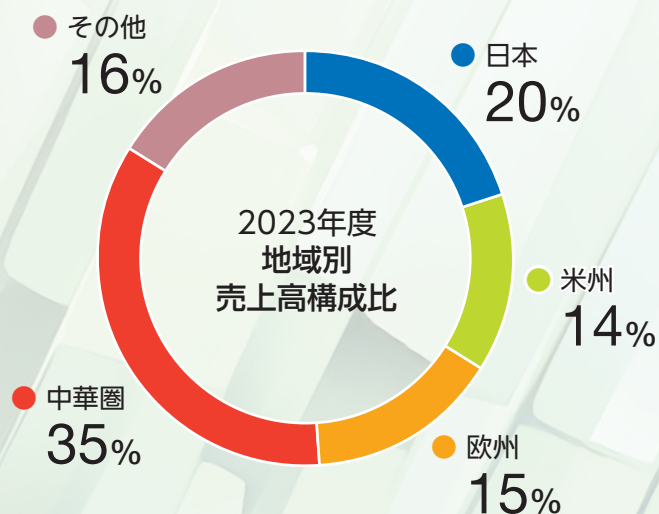
連結営業利益

94 億円

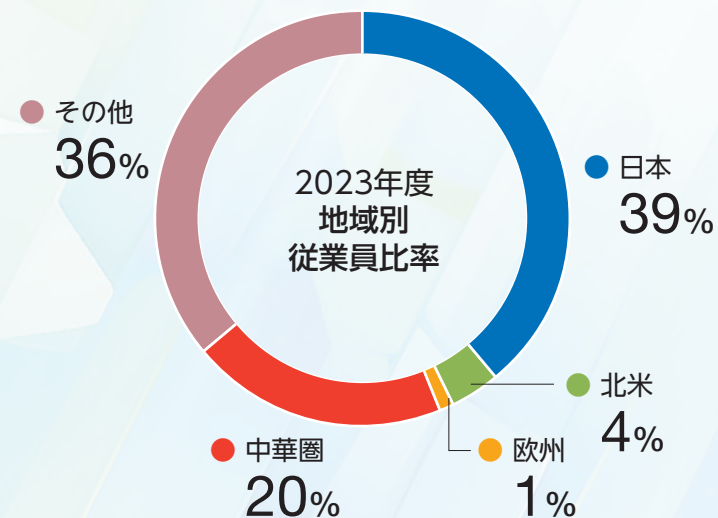
連結従業員数(有期社員を含む)

6,109 名

地域別売上高構成比



地域別従業員比率



日本ケミコンの価値提供分野

日本ケミコングループでは、市場拡大が期待され、かつ自社の技術を活かせる5つの市場を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、拡販活動に力を注いでいます。社会課題の解決に向けて、日本ケミコンは各分野に価値を提供し続けます。

製品別売上高構成比(2023年度)



コンデンサ

94%

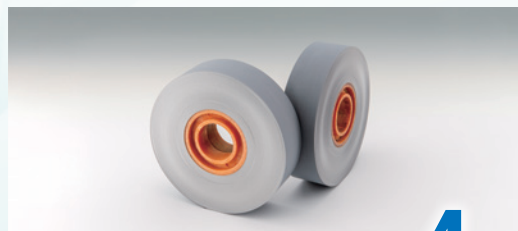
アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックコンデンサ、セラミックバリスタ



機構・その他部品

2%

インダクタ(チョークコイルなど)、カメラモジュール



その他

4%

コンデンサ材料、シリコンウエハ(リセール)

脱炭素社会の実現

自動車の電子化・電動化や産業機器、家電製品のインバータ化、再生可能エネルギーの普及、エネルギーのマネジメント等が進むことに伴い、電子部品需要の拡大が見込まれます。

高品質な製品の安定供給

- ・スマートファクトリー化
- ・世界に展開する製造販売拠点網

情報インフラの高度化

第5世代移動通信システム(5G)の普及に伴う通信基地局の整備や、高速大容量通信を支えるデータセンターの増設、AIサーバーの新設等、情報インフラの高度化により電子部品需要の拡大が見込まれます。

市場(用途)別 売上高構成比(2023年度)

車載市場

- ・電子制御ユニット(ECU)
- ・先進運転支援システム(ADAS)
- ・オンボードチャージャー など

34%

ICT市場

- ・パソコン、ゲーム機
- ・データセンター向けサーバー
- ・通信基地局 など

23%

産業機器市場

- ・汎用インバータ
- ・サーボアンプ
- ・スイッチング電源 など

22%

生活家電市場

- ・エアコン
- ・冷蔵庫
- ・スマート家電 など

8%

新エネルギー市場

- ・太陽光発電設備
- ・風力発電設備 など

6%

その他市場

7%

市場環境と事業の展開 (需要変動の影響を受けにくい事業展開を図る ⇨ 市場別売上バランスの最適化／車載市場への注力)

課題

スマートフォンの台頭でパソコン、カメラ、カーナビゲーション等の市場縮小
2007年頃、インターネットに接続するデバイスの主役は、パソコンからスマートフォンにシフト

戦略

拡大する車載市場への注力 ⇨ 競争優位の確立、収益安定化
急速な自動車の電装化によりアルミ電解コンデンサ需要が急増
①さらなる軽量化、②安全性・信頼性向上、③ネットワークの加速化

ICT

パソコンやデータセンター向けサーバーの在庫調整が長引き、売上構成比は23%、前年度から1ポイント減少 ➡ AI搭載PCや生成AIサーバーの市場拡大を期待

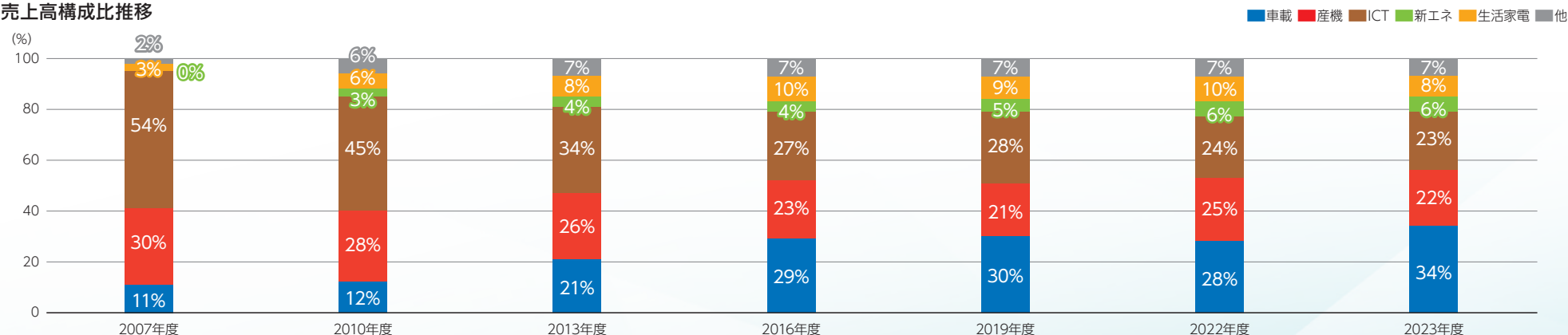
車載

半導体供給の正常化と電装化・電子化の進展で売上構成比は34%、前年度から6ポイント増加 ➡ ハイブリッドコンデンサ需要の拡大により市場はさらに拡大の見通し

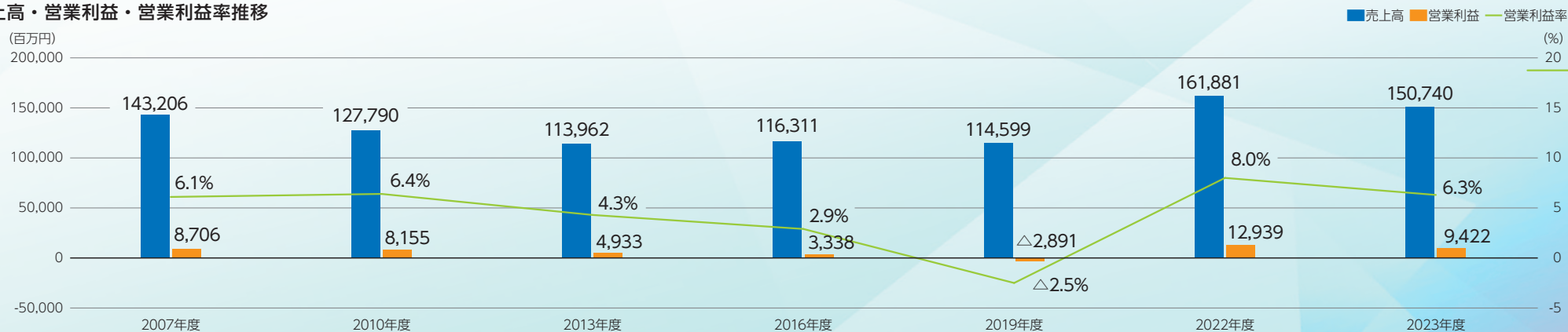
産業機器

コロナ禍に積み上がった設備・部品等の在庫調整が長引き、売上構成比は22%、前年度から3ポイント減少

▶ 市場別売上高構成比推移



▶ 売上高・営業利益・営業利益率推移



歴史

日本ケミコンは、1931年に国内初のアルミ電解コンデンサメーカーとして創業以来、時代の要請に応えるさまざまな製品を開発・提供してきました。

社会情勢・
課題

電子工業の曙

戦後復興と高度成長

家電ブーム
マイカーブーム

バブル経済

グローバル化

1930

1980

提供価値・
製品

・ラジオ向けコンデンサ量産

・トランジスタラジオ専用コンデンサを供給(世界初)

・コンデンサ製造設備の自動化に成功(世界初)

・コンデンサの輸出を開始

・自動車向けにコンデンサの供給を開始

・テレビ向けコンデンサ量産

・テープレコーダー向けコンデンサ量産

・家庭用VTR向けコンデンサ量産

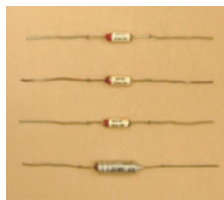
1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。

1943年
|
1945年 佐藤電機工業所時代の製品。



1947年 8月 合資会社佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。

1955年 日本初のトランジスタラジオに採用された、超小形電解コンデンサ。



1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。

1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。

6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立(のちにKDK株式会社に商号変更)。

1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。

1970年 6月 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。

9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

1972年 9月 韓国に合併会社三瑩電子工業株式会社を設立。

1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.) LTD.を設立。

1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。

1977年 2月 ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。

9月 東京証券取引所市場第一部に指定。

1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。

1980年 9月 香港に現地法人を設立(現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。

1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。

1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T. INDONESIA CHEMI-CONを設立。

1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。

1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。

1998年 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表。



5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。

1999年 10月 アルミ電解コンデンサの技術開発力強化のため、KDK株式会社を吸収合併。

歴史

社会情勢・課題

環境の世紀
デジタル機器の普及・IT化
ハイブリッドカー登場

持続可能な社会への潮流

*乗用車におけるBEV(バッテリー式電気自動車)とPHEV(プラグインハイブリッド車)の合計。
出典:国際エネルギー機関(IEA)「Global EV Outlook 2021」

世界のEV保有台数が1,000万台を突破*

2000

2022

提供価値・製品

- ・家庭用ゲーム機向けに導電性高分子コンデンサを供給(世界初)
- ・鉛フリー化などを実現した環境配慮型コンデンサ「エコキャップ」を発表

- ・電気二重層キャパシタを自動車向けに供給(世界初)
- ・ハイブリッドコンデンサを商品化

2002年 8月 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。

2003年 大容量電気二重層キャパシタの量産開始。



4月 タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。

2012年 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表。



3月 神奈川研究所開設。

2016年 2月 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。

8月 HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功(無錫)有限公司の出資持分を譲渡。

2017年 4月 福島電気工業株式会社をケミコン福島株式会社に、ケミコン米沢株式会社をケミコン山形株式会社に合併。

2020年 4月 ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社の電極箔事業を会社分割し、新設会社ケミコン東日本マテリアル株式会社に事業継承。ケミコン宮城株式会社に、ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社を吸収合併し、ケミコン東日本株式会社に商号変更。

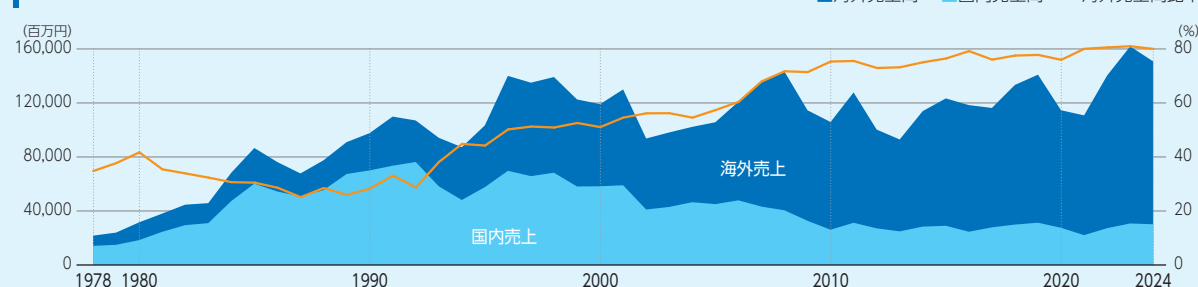
2022年 3月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同を表明。

4月 東京証券取引所プライム市場に移行。

2023年 10月 ケミコン東日本株式会社にケミコン精機株式会社を吸収合併。ケミコン山形株式会社にケミコン長岡株式会社を吸収合併し、ケミコンデバイス株式会社に商号変更。

2024年 6月 ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサ専用製造棟が竣工。

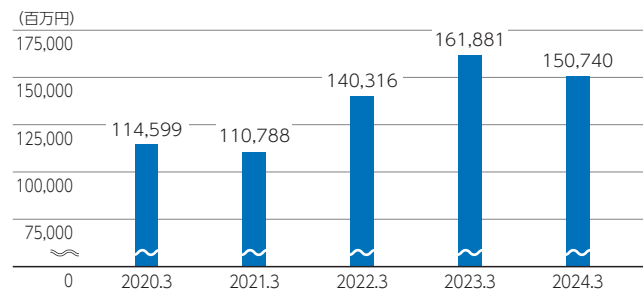
連結売上高推移



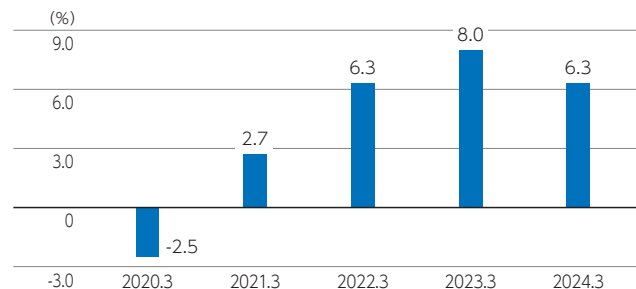
財務・非財務ハイライト

日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

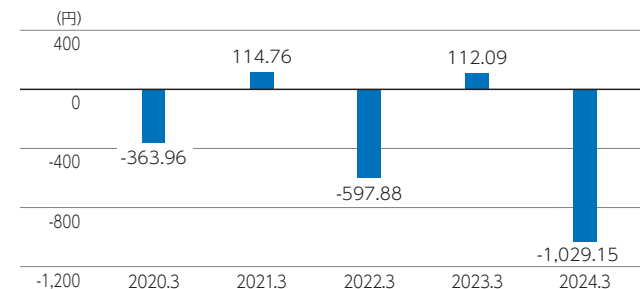
▶ 売上高



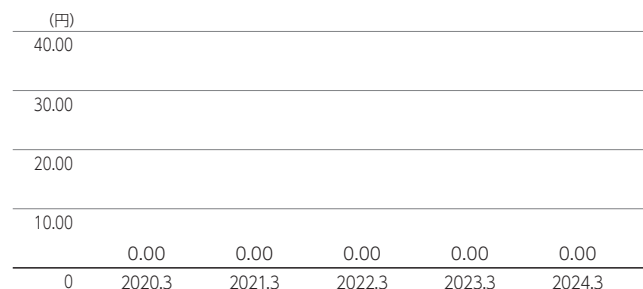
▶ 営業利益率



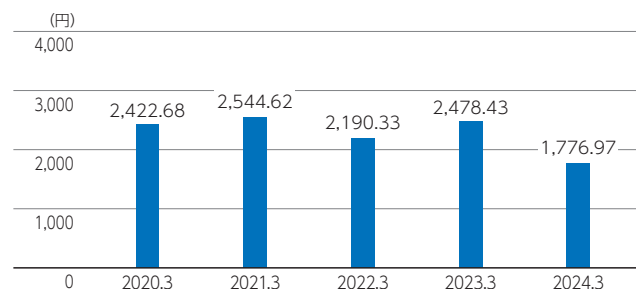
▶ 1株当たり当期純利益 (EPS)



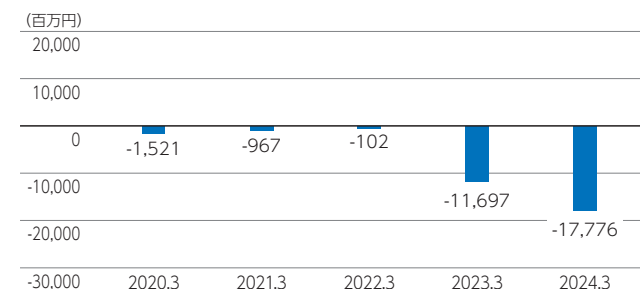
▶ 1株当たり年間配当金 (DPS)



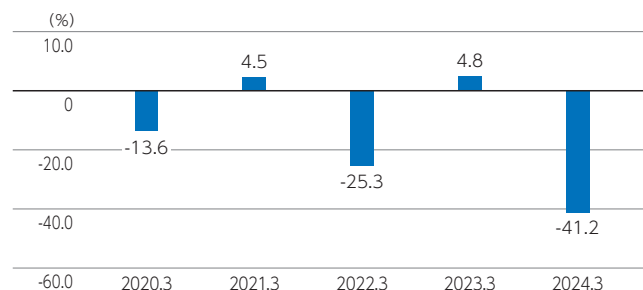
▶ 1株当たり純資産 (BPS)



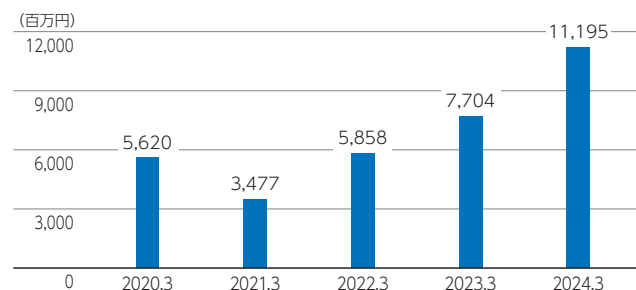
▶ フリーキャッシュ・フロー



▶ 自己資本利益率 (ROE)

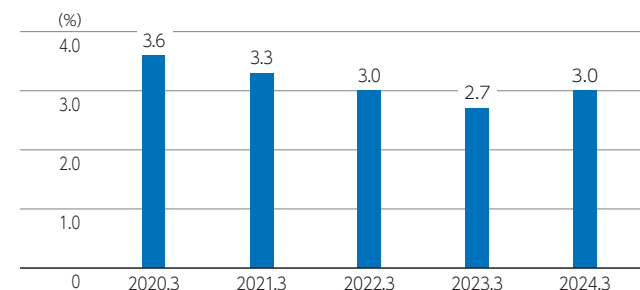


▶ 設備投資



設備投資の集中と選択により、資金効率の向上を図ります。

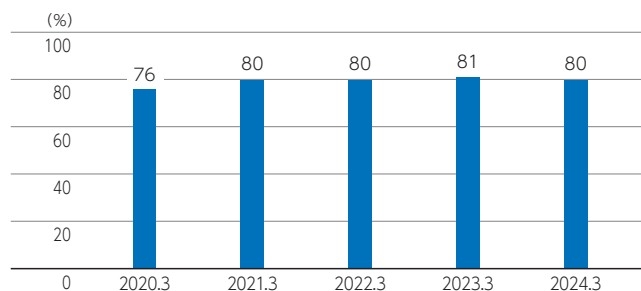
▶ 研究開発費売上高比率



企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3～4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

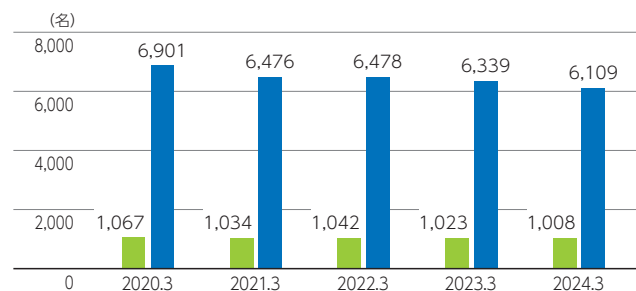
財務・非財務ハイライト

▶ 海外売上高比率

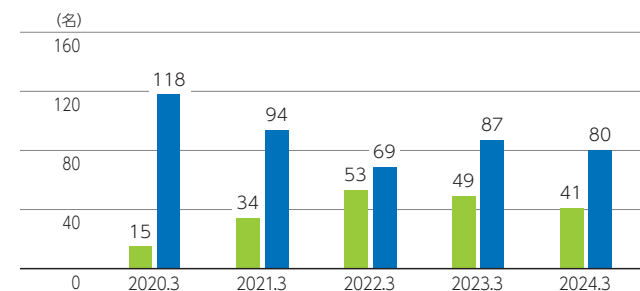


地域ごとの戦略を強化し、リスク分散を図ります。

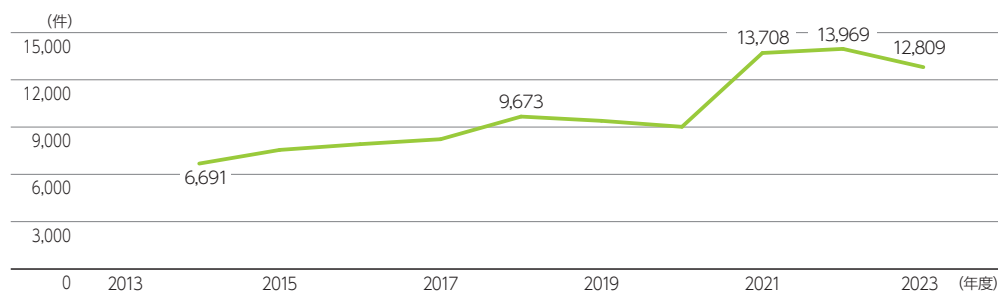
▶ 従業員数(有期社員を含む)



▶ 新規及び再雇用人数



▶ 製品の遵法(全製品カテゴリー)

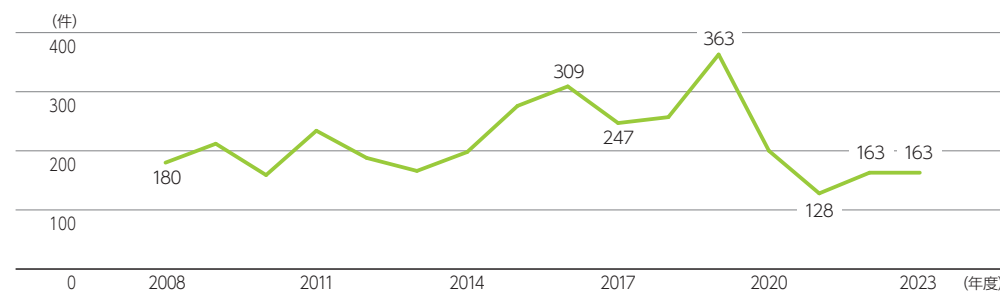


2003年に欧州でELV(廃自動車)指令が施行されて以来、2006年にRoHS(電機電子機器の有害物質制限)指令、翌年2007年には、全ての化学物質を対象とするREACH規則が発効されました。これら欧州基準が世界的潮流となり、各国で製品に対する化学物質管理の強化が進んでいます。

私たちは、お客様に規制物質を含まない“グリーンな製品”を提供するため、日々変化する化学物質規制をキャッチアップし、先んじた遵法対応と情報伝達に注力しています。

グラフは、当社製品の規制物質の非含有確認等、お客様からの調査件数推移を表しています。2014年頃には年間約7,000件だったものが、2019年の改正RoHS指令(RoHS2)施行時には、9,000件を超えるお問い合わせを頂戴しました。2021年には当社Webサイトにおいて『RoHS/REACH適合宣言書』のダウンロードサービスをスタート。多くのご利用をいただいております。製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

▶ QPEサプライヤ監査実績(国内外全事業所)



私たちの製品は、お客様の技術トレンドにより、さまざまなアプリケーションに活躍の場を拡大しています。しかし、レスポンスよくお客様のご期待に応えるには、サプライヤ様との強固な信頼関係が必要不可欠であることは、言うまでもありません。

当社では、従来のグリーンサプライヤ認定制度を発展させ、品質(Q)、調達(P)、環境(E)が三位一体となった監査システムにより、【QPEサプライヤカルテ】作りを推進しています。これは、サプライヤ様のいわば健康(管理)状態が分かる【定期健康診断カルテ】のようなもので、当社とサプライヤ様との連携を密にするコミュニケーションツールとして活用しています。

価値創造プロセス

事業活動を通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。この価値創造の流れが、日本ケミコングループの成長と持続的な企業価値向上につながります。

